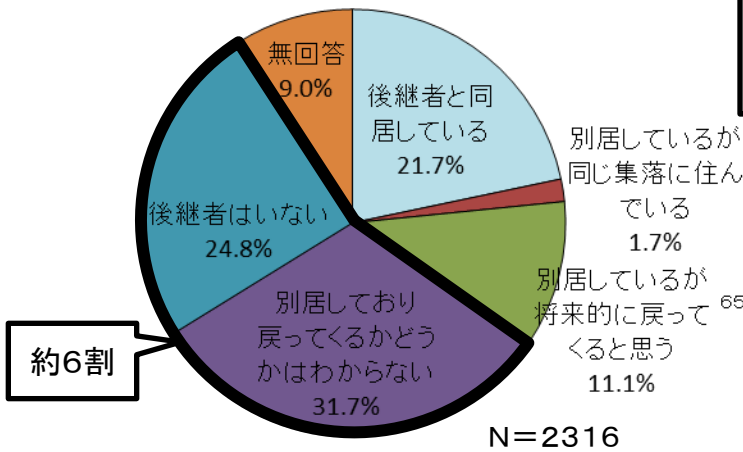


(3) 集落活動の状況

後継者の状況

- 約6割は明確な後継者がいない世帯。
- 明確な後継者がいない世帯は高齢者のみの世帯で特に高い割合となっている。

後継者の有無



約6割

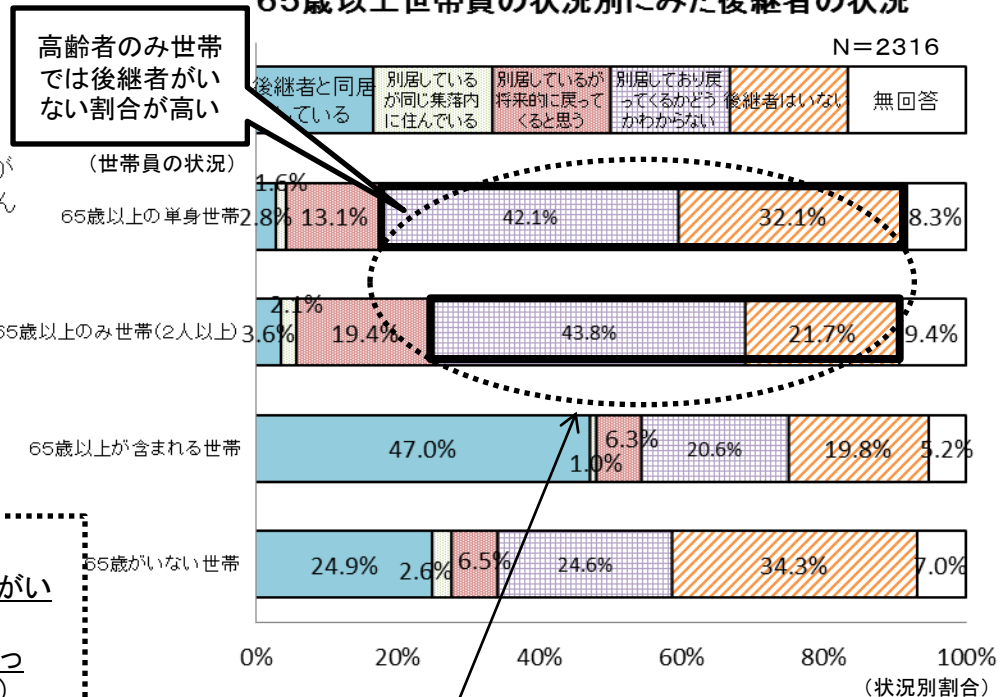
(後継者不足に関する声)

「後継者の育成が一番の問題なんだけど、育成する後継者がいないんだよ。」(高山市J集落自治会長インタビュー)

「どの家も後継者がいないでしょ。そのうち集落なんかなくなっちゃって終わるだけ。」(下呂市K集落自治会長インタビュー)

- ・後継者問題が最重要課題。
- ・老人ばかりで人手が足りず、できる事がない。
- ・集落外へ出て行った人にも来てもらい話し合いを行っている。
- ・別居している家族が定期的に訪問してくれる。
- ・隣近所の付き合いが深く、協力体制がある。

65歳以上世帯員の状況別にみた後継者の状況

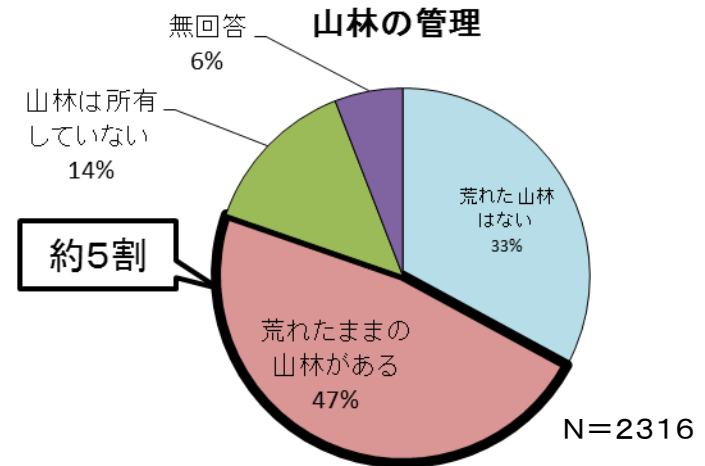
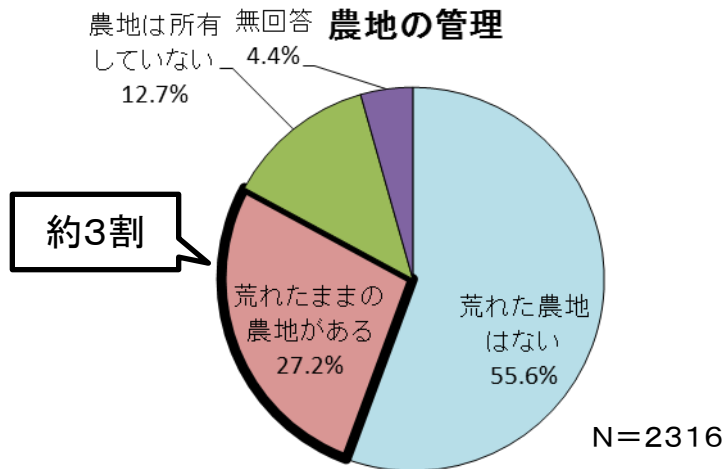


高齢者のみ世帯では後継者がいない割合が高い

65歳以上のみ世帯では明確な後継者がいない割合が高くなり、特に単身世帯では7割を超える
→近い将来、世帯が絶える可能性が高い

農地・山林の管理

- 荒廃農地がある世帯は3割、荒廃林地がある世帯は5割にのぼる。
- 荒廃は後継者不足等の担い手不足に起因するとの声がある。



(荒廃農林地に関する声)

「村のミウガ畑の後継者がいないもんだから荒れ放題になってるよ。よそへ出て行った人の畑が荒れて木が育っちゃったから日陰になって困るんだよ。」(飛騨市L集落自治会長インタビュー)

「みんな年をとって農業ができなくなったんだよ。家で食べる分しか作ってないんじゃないかな。山林なんて間伐もしてないから酷いもんだよ。」(高山市M集落自治会長インタビュー)

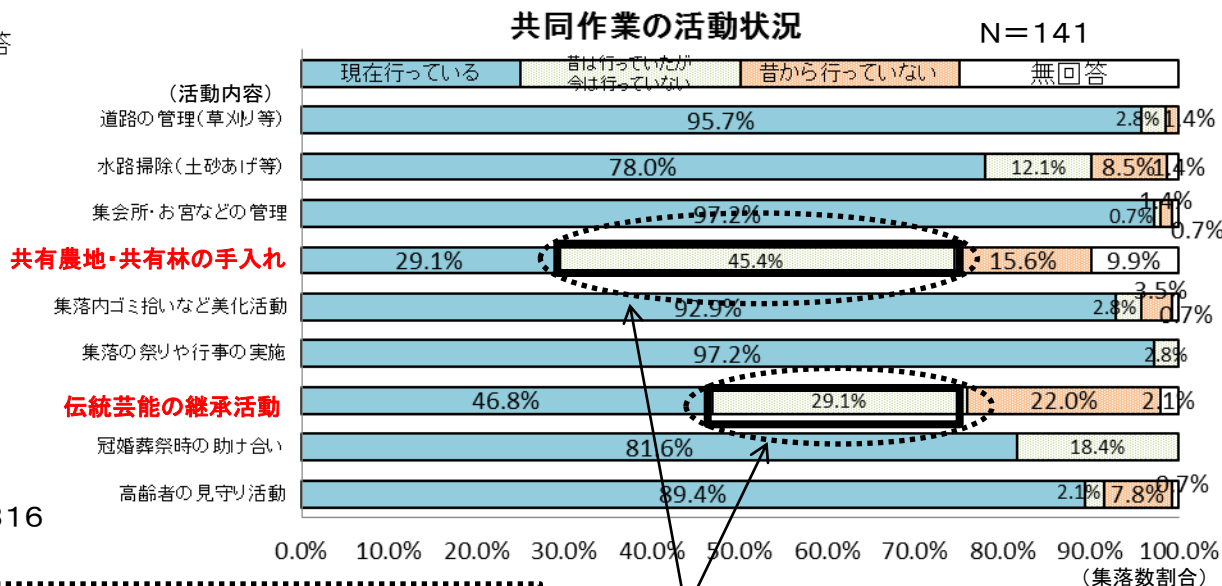
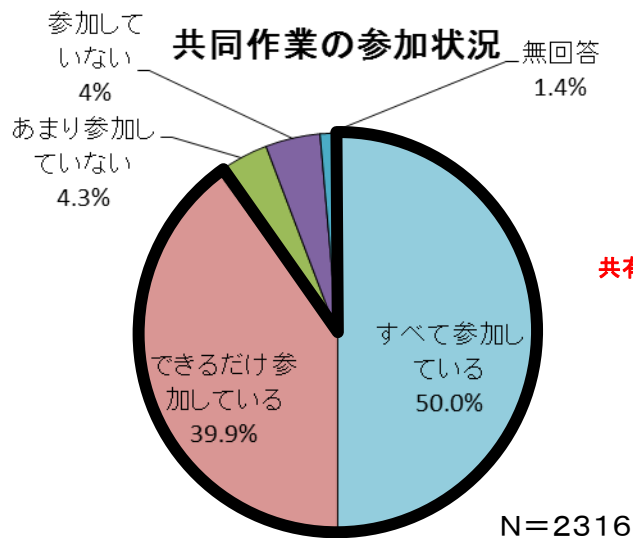
- ・鳥獣被害に困っている。
- ・集落を出て行った人でも草刈に戻ってくる。(転出しても田畑や山林が残っている。)
- ・材木の採算が合わない。
- ・山は倒木も多く、洪水の原因になっている。

後継者等の担い手不足に起因するとの声

山林に関しては採算性によるとの声も多く聞かれる

集落活動の状況

○地域での共同作業には大半の世帯が参加し、多くは維持されているが、共有農地・林地の管理、伝統芸能の継承などはできなくなっている。

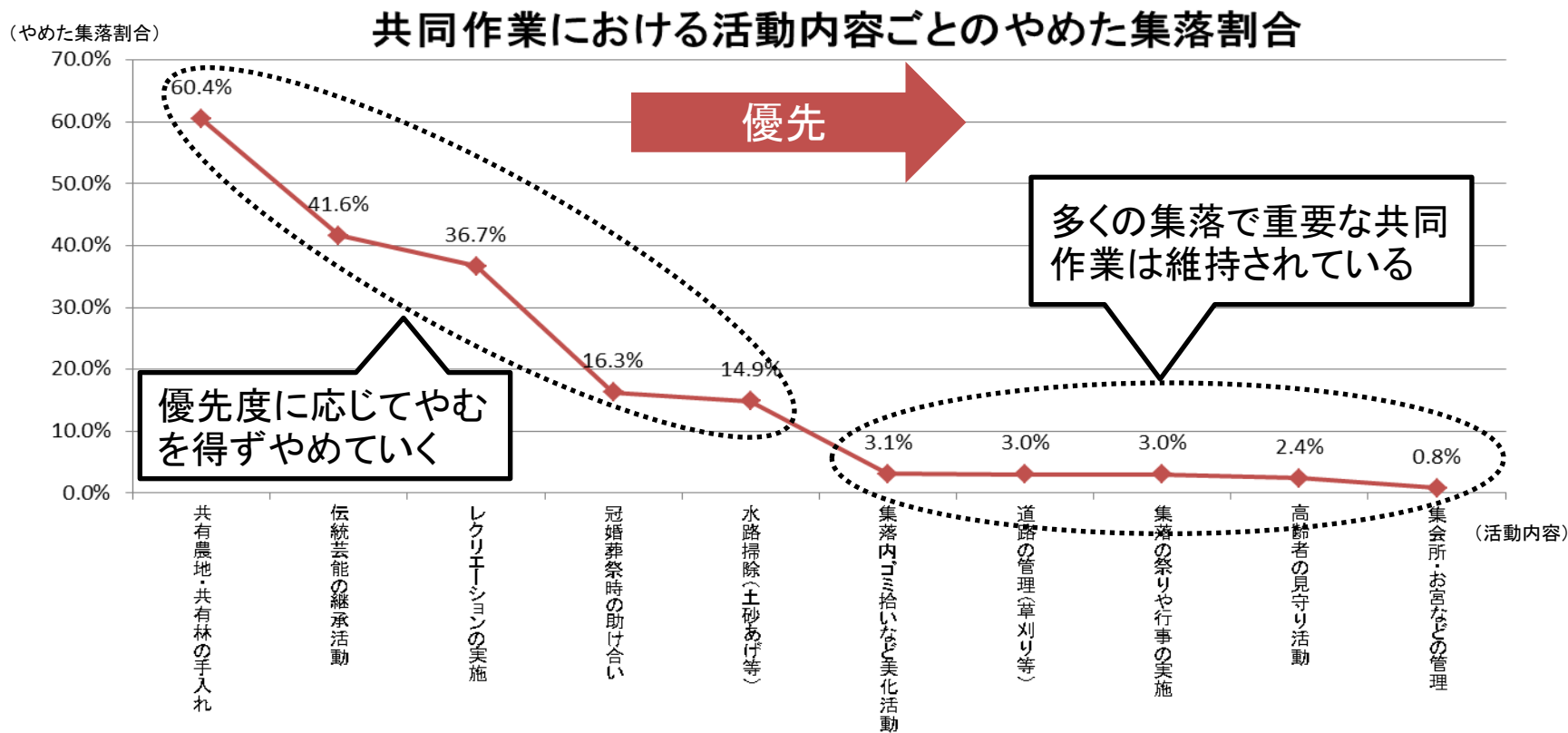


後継者等の人材不足とする声が多い

(共同作業に関する声)
 「人が減って今までやってきたことが出来なくなってきた。村の約束事を変えてでも女の子に獅子舞をやってもらえないね。」(郡上市N集落自治会長インタビュー)
 「若い人にもっと手伝ってほしいけど、勤めもあって忙しいし、役を与えても嫌がる人が多いし難しいところなんだよ。」(飛騨市O集落自治会長インタビュー)
 ・雅楽は太鼓をたたく人も教える人もいなくなり、途絶えてしまった。
 ・伝統的な祭りや行事など従来のものを大切にしていきたい。
 ・祭りや草刈りなど助け合って暮らしている。
 ・道路の管理、水路掃除、集会所、お宮などの管理は転出者が参加してくれる。
 ・集落外に出て行った世帯も含めて年1回の旅行を行っている。

集落活動の変化について

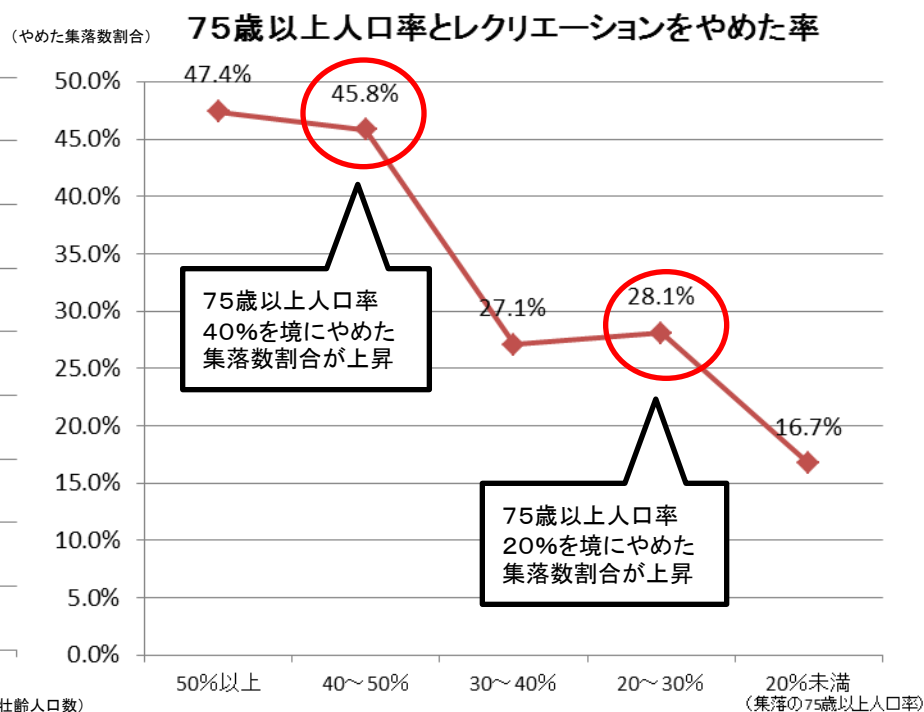
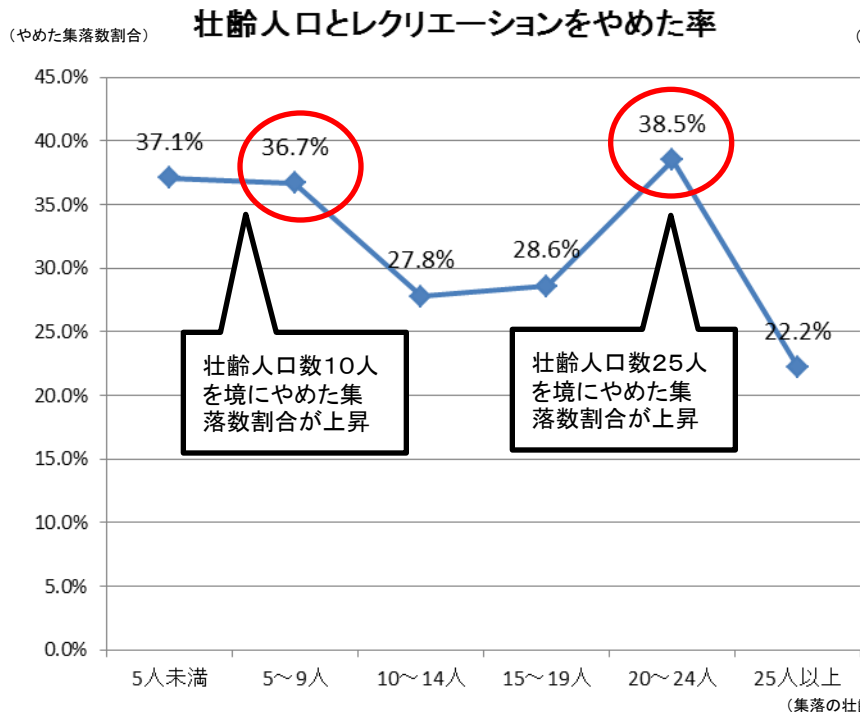
○共同作業では、活動内容ごとにやめた集落の割合に明確な差があり、優先度が大きく異なっており、重要なものは集落の規模等の状況にかかわらず維持され続けている。



行政としていつ手を入れるかを知るため、集落の共同作業ができなくなった理由について、やめた集落割合の高いものでその関係性をみる。

- 集落の活動は、段階的にできなくなる傾向がみられる。
- 壮齢人口(30~64歳)数が25人未満となると共同作業をやめる集落が増え、10人未満で更にその割合が増える。同様に75歳以上人口率が20%以上、40%以上でも同様に境がみられる。

・各種共同作業をやめた集落割合について、様々な要素で関係をみた結果、壮齢人口(30歳~64歳)数と75歳以上の人口割合とが最も明確であった。
 ・なお、関係をみた各種共同作業のうち、大半の作業で同様の傾向がみられたが、レクリエーションの実施(各種イベント・旅行等の実施)を代表事例として示す。



なお、この傾向は今回対象集落で認められたものであり、地域の状況により異なる可能性はある。

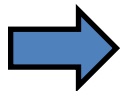
これまでの整理

○多くの集落では後継者等人材不足などを理由とし、荒廃農林地が発生したり、一部の共同作業・コミュニティ活動ができなくなっている。

○しかし、多くの集落で重要な共同作業は維持されている。

○集落の共同作業等の活動はその内容ごとに、壮齢人口(30～64歳)数、高齢化率の影響により段階的にできなくなる傾向があると考えられる。

○そのため、集落機能が急激に低下する段階、臨界点に達する前に対策をすることが重要。

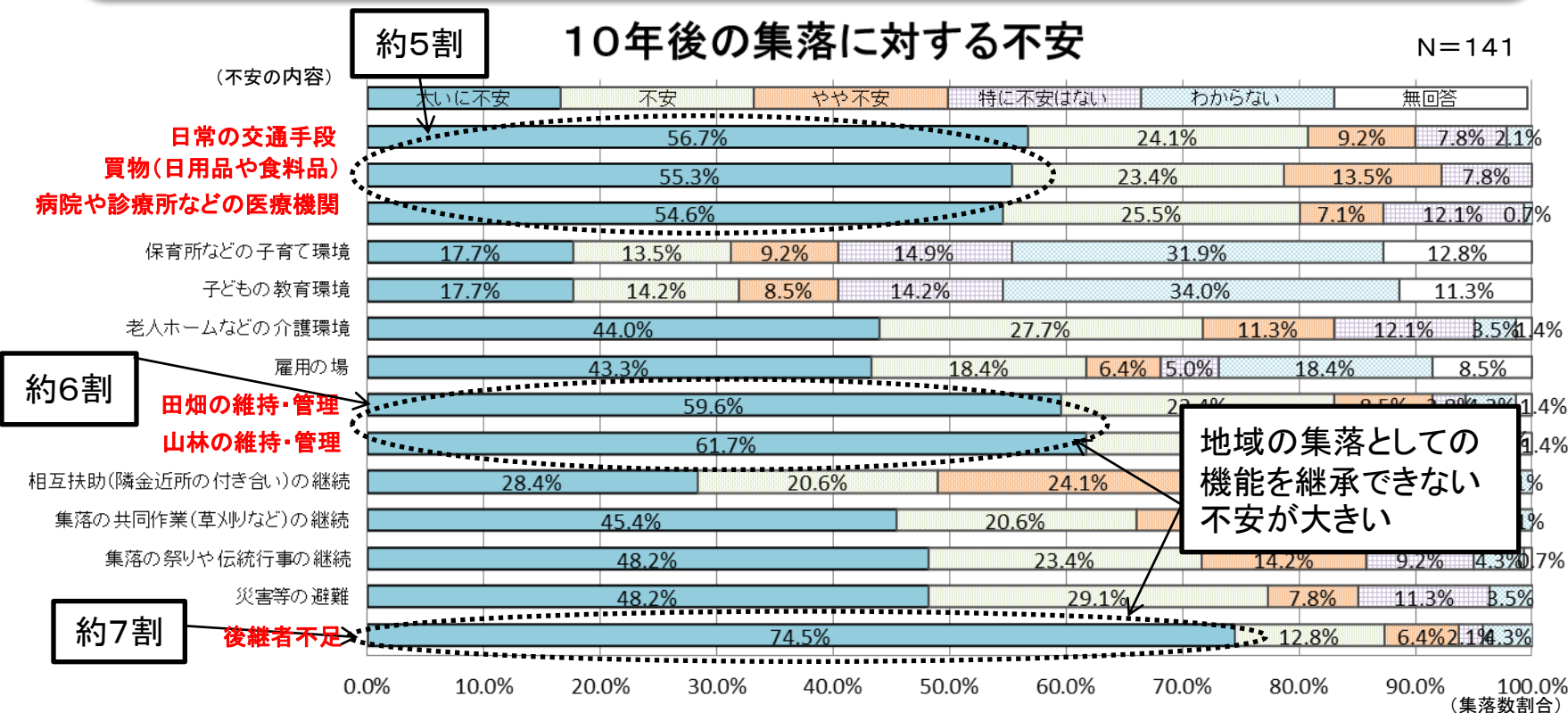


多くの集落で重要な共同作業は維持されており、集落機能はすぐに消滅するような状況ではない。しかし、それらが臨界点に達する前に対策をすることが重要。

(4) 集落の将来について

10年後の不安

○交通手段や買い物、医療機関等、将来の日常生活への不安以上に、後継者不足や田畑の管理などの将来の集落機能の維持に不安を感じている。



(10年後の不安)

「みんな高齢で跡継ぎもいないってことはもう限界なんじゃないの。」(揖斐川町P集落自治会長インタビュー)

「いずれ廃村になってしまうかもしれないけど、自分がこの集落で人生最後まで住むには足の確保だね。これだけはなんとかしなきゃと思ってるね。」(山口市Q集落自治会長インタビュー)

- ・高齢化でいずれ自家用車の運転が困難になるため、バス路線の確保と増便またはデマンドバスが欲しい。
- ・先々の事ではなく、日々の暮らしを明るく出来るかで精一杯。

○集落の状況が比較的良いと集落の維持、活性化に関して不安を持つ傾向がみられるなど、集落の状況・段階により不安に感じていることは異なり、それぞれの実態に応じた対策をすることが重要である。

「3- (3) 集落活動の状況」でみた集落機能が低下する段階の壮齢人口数、75歳以上人口率により、下記のとおり集落を類型化し不安に思っていることの違いをみた。

※集落の状況は、壮齢人口数、75歳以上人口率のみでは決まらないが、最も傾向の出た当該2要素で仮に類型化するもの。

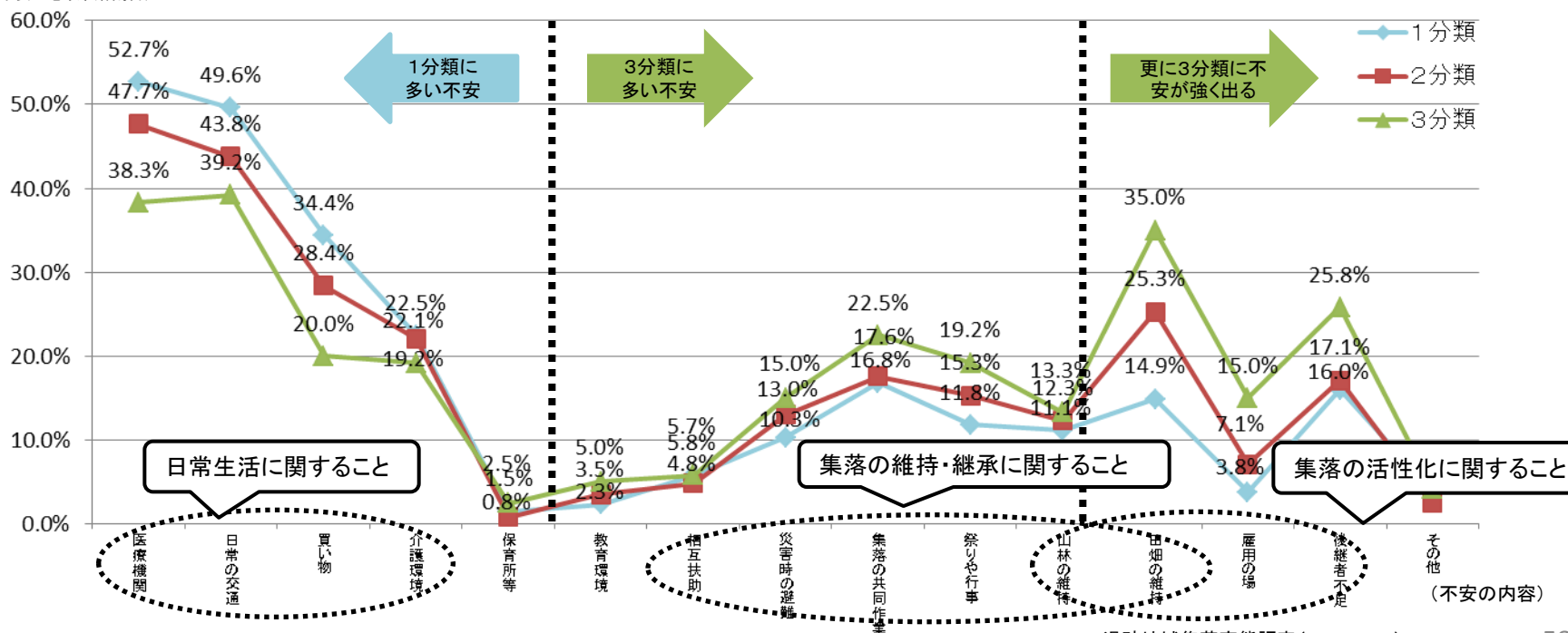
1分類 壮齢人口10人未満かつ75歳以上人口率40%以上

2分類 壮齢人口10人未満かつ75歳以上人口率20~40%、壮齢人口10人以上かつ75歳以上人口率20%以上

3分類 75歳以上人口率20%未満

10年後の不安について(壮齢人口と75歳以上人口率による分類)

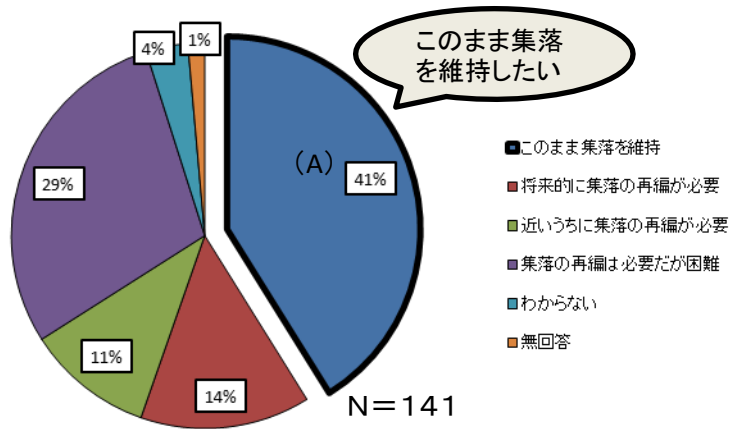
(不安に思う集落割合)



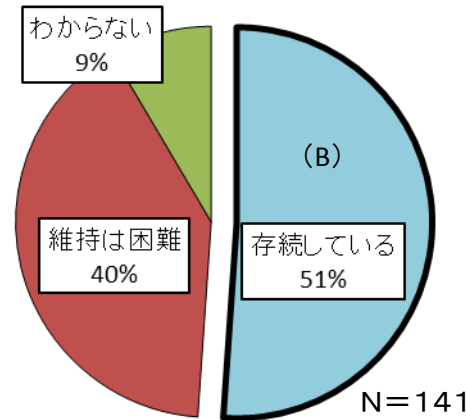
集落への想い

○10年後もこのままの形で集落を維持できると考えている集落は3割に満たない。また、集落の状況が悪化するほど割合が低くなる傾向がある。

集落の今後の方向性



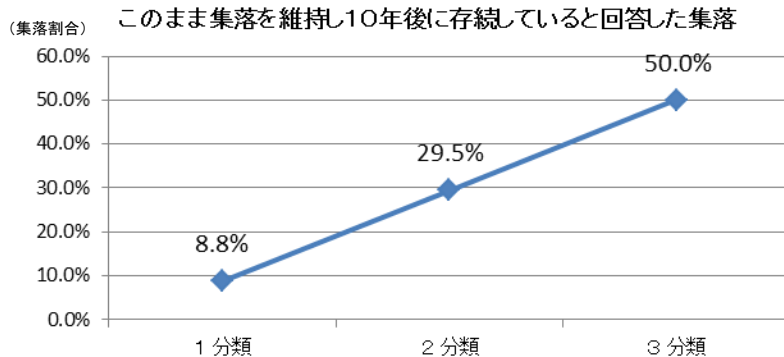
集落の10年後の見通し



(A)かつ(B)

「このまま集落を維持」したまま、「10年後の集落が存続している」と回答した集落は27.7%と低い。

集落を類型化し、このまま集落を維持したまま10年後に存続していると思っている集落の割合の違いをみた。



(今後の集落に関する声)

「自分たちだけでやっていきたいのはやまやまだけど、今の人数を考えるとね。いずれ再編って話が必要になるんじゃないかな。」(飛騨市R集落自治会長インタビュー)

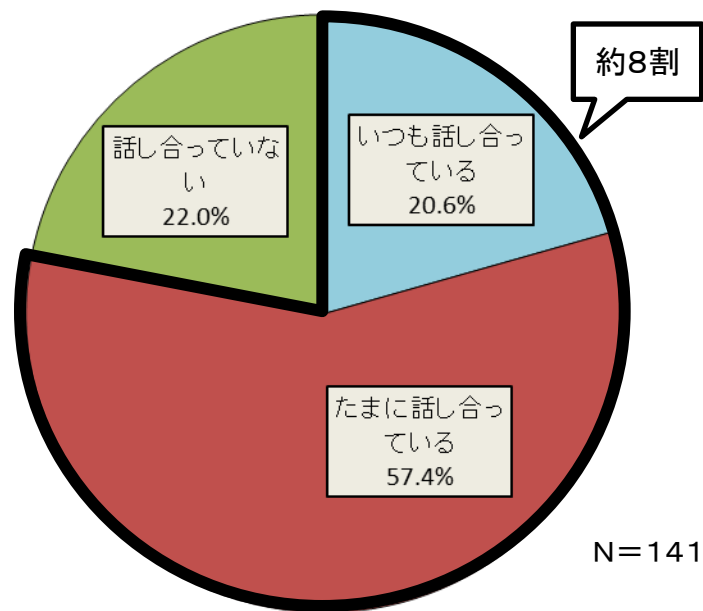
「ご先祖様から受け継いだ土地だからこのままのかたちで守っていかなくちゃダメだと思うよね。まあそのためには活性化もがんばらなっていくことだ。」(本巣市S集落自治会長インタビュー)。

- ・財産や祭りの問題もあり再編の話は立ち消えた。
- ・隣の集落と距離も離れており、再編もできない。
- ・このままでは集落としての運営は困難になるだろう。
- ・世帯数は減るが必ず存続する。

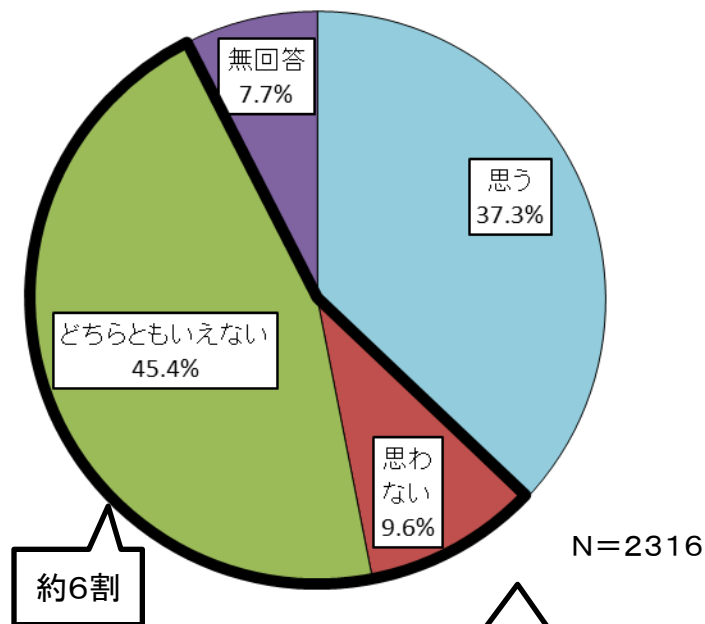
集落活性化への意欲

○約8割の集落が今後について話し合っているが、今後も話し合いたいという積極的な意向は低い。

今後の集落についての話し合いの有無



今後の集落についての話し合いの意向



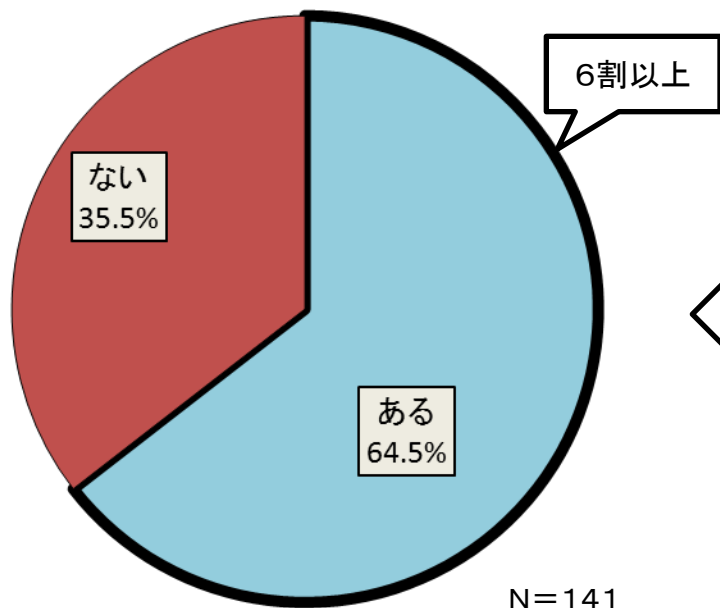
(話し合っている具体的な内容)

- ・活性化のためになにかをやりたいと話し合っている。
- ・行事、祭り、作業などについて。
- ・後継者不足に困っているが、具体的な案はでない。
- ・なにをしたらいいかわからない。
- ・他集落との統合の話。
- ・自治体への交通、見守り対策等の要望。

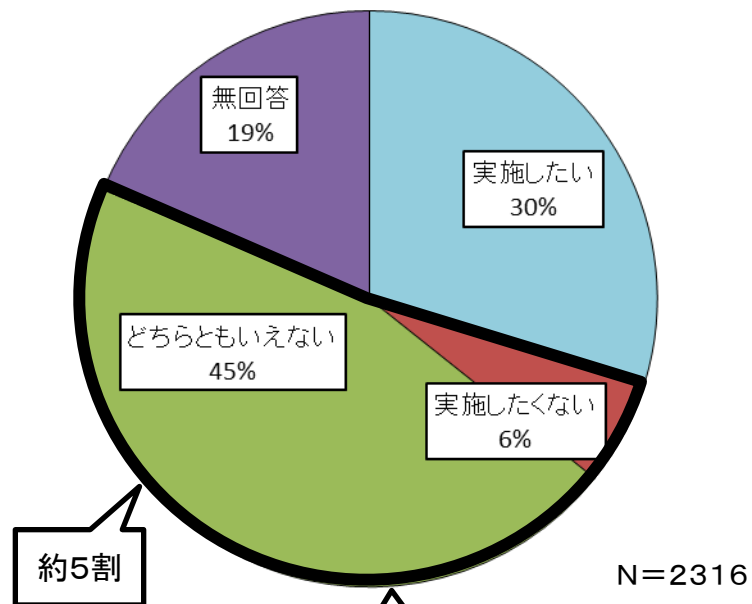
地域の活性化等について8割の集落が話し合っているが、話し合いの意向自体は低い

○6割以上の集落が住民主体の取組みを実施したことがあるが、今後も実施していきたいという積極的な意向は低い。

住民主体の取組みの実施



集落活性化の取組みの意向

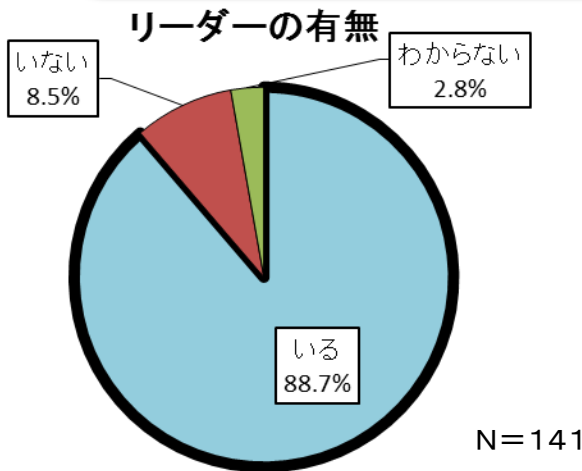


(実施したい取組みの具体的な内容)

- ・地域出身者を取り込んだ組織づくり。
- ・他の集落・都市との交流。
- ・成功事例を聞きたい。
- ・他地域の取組み情報を流して欲しい。
- ・集落での共同作業により農林業を活性化させたい。
- ・特産物を開発し、道の駅などで販売したい。
- ・子ども達に郷土の思い出を作ってもらえるような体験イベントを行いたい。

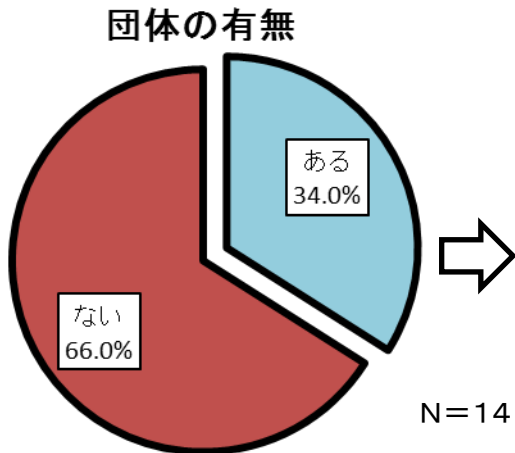
住民主体の取組みについて6割以上の集落が実施しているが、今後の取組み意向は低い

○地域活動を中心に進めるリーダーがいる集落は9割あるが、組織化した団体として活動できている集落は3割。
 ○団体としての活動がある集落では、活性化への取組み実績や10年後に「存続している」と考える割合が高い。



(リーダーに関する声)
 「活性化と言ってもみんなを引っ張ってくれるリーダーがいなくてどうにもならん。」
 (揖斐川町T集落自治会長インタビュー)
 ・大半は自治組織としてのリーダー。
 ・高齢で自分らではなんともならない。
 ・真のリーダーが必要。
 ・外から来てくれてもよい。

実際に地域で活動できるリーダー、そのリーダーを中心とした組織化が重要



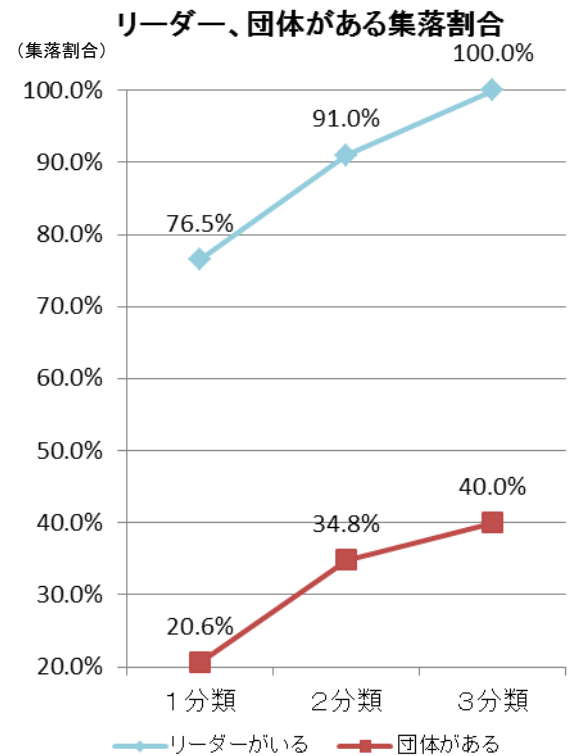
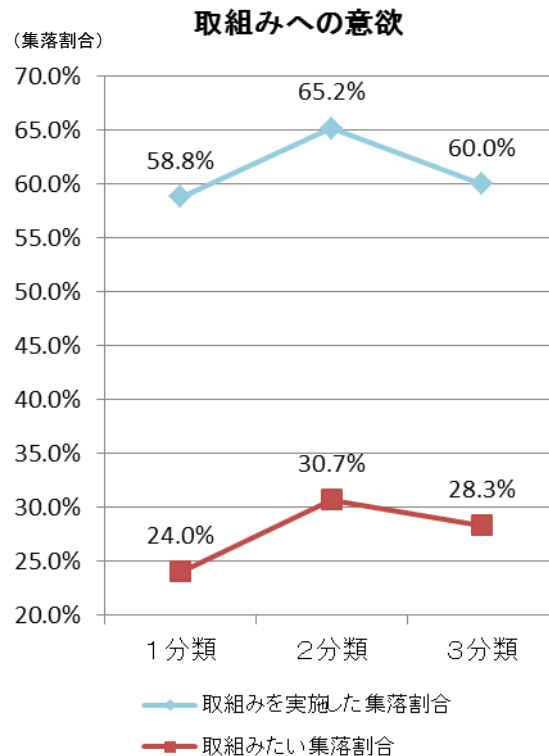
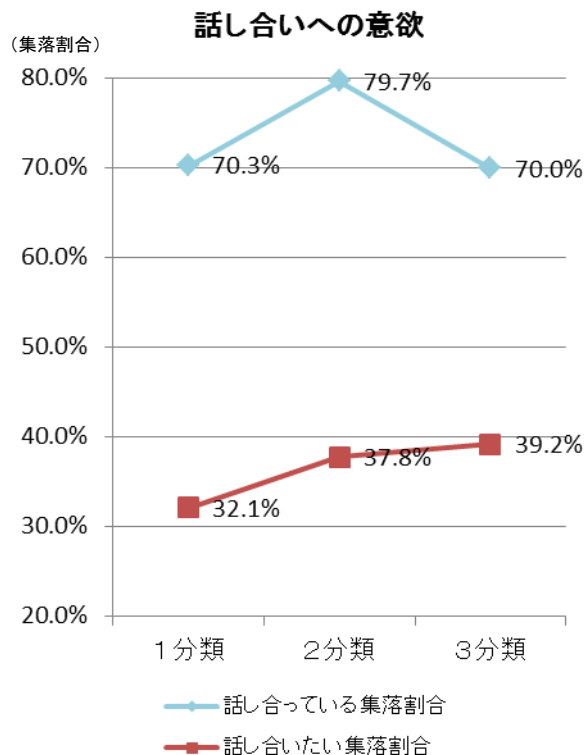
団体の有無による集落維持・活性化の取組み状況の差

団体の有無	住民主体の取組みをしたことがある	10年後に集落が存続する見通し	共有農地・共有林を手入れしている	伝統芸能の継承活動をしている
ある	83.3%	64.6%	43.8%	60.4%
ない	54.8%	44.1%	21.5%	39.8%

*過疎地域集落実態調査(H23-24)

- 今後の集落についての話し合いや活性化の取組みへの意欲は中位に分類される集落に高い傾向があり、その段階に危機感が強く現れると思われる。
- 集落の状況が悪化するほどリーダーがおらず、団体もない集落割合が高くなる。

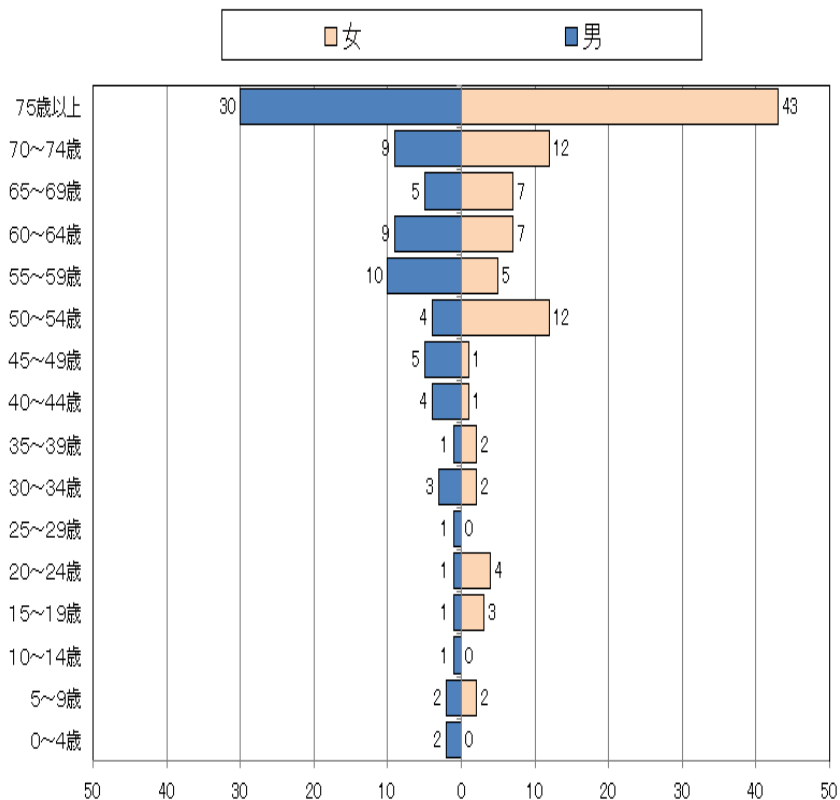
集落を類型化し今後の集落についての話し合いや活性化の取組みへの意欲、リーダーや団体を有するかの違いをみた。



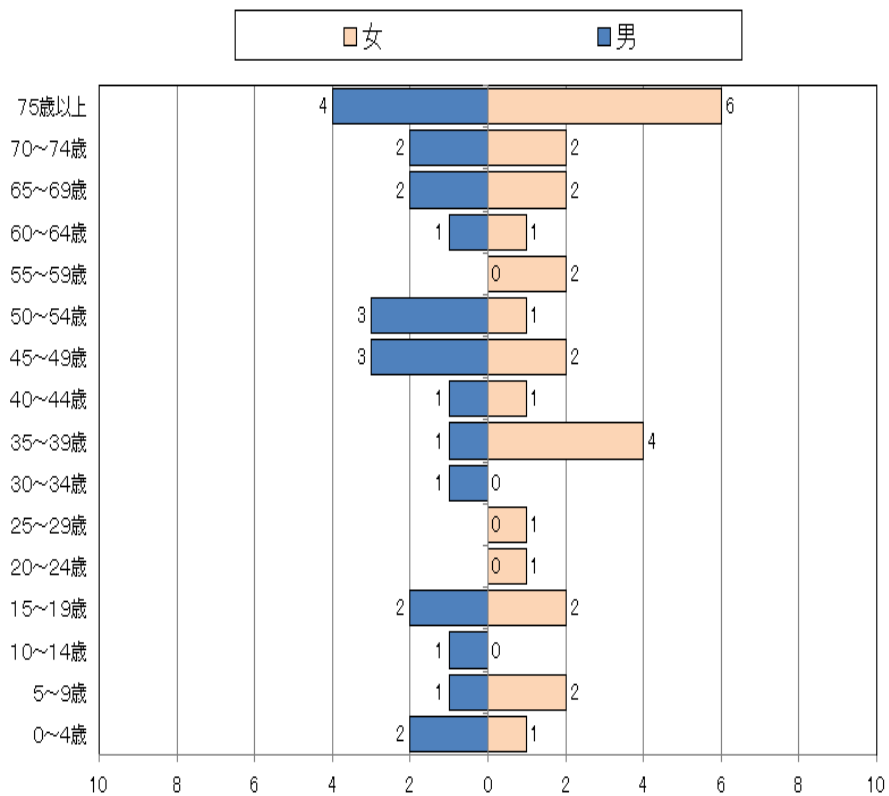
分類した集落のすがた

○2、3分類の集落において、現在の人口ピラミッドを見てみると厳しい状況がうかがえる。

2分類の集落A(H22年)

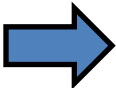


3分類の集落B(H22年)



これまでの整理

- 日常生活への将来の不安以上に後継者不足などの世代間継承に対する不安が大きいが、集落の状況により強く感じる不安には違いがある。
- 多くの集落はこのまま何もせずに集落の維持ができるとは考えていないが、今後の集落についての話し合いや住民主体の取組みを実施したいという意欲は低い。
- 地域活性化を担う人材・団体がある集落ほど元気であり維持・活性化の取組みに意欲的な傾向がある。
- 集落に今後も住み続けられるよう持続可能なものとするためには、リーダーを中心とした組織的な活動が効果的である。



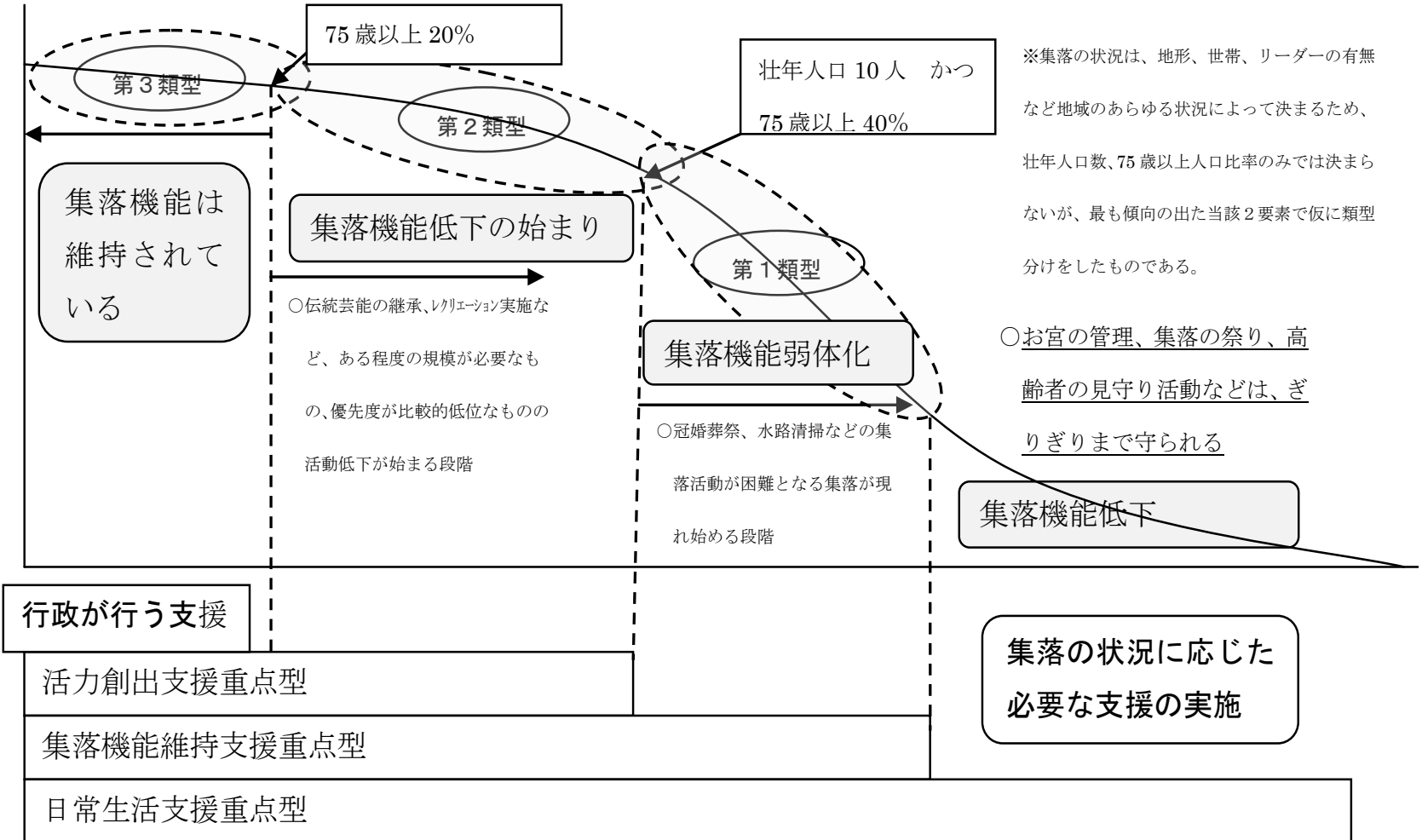
日常生活への将来の不安以上に後継者不足など、世代間継承に対する不安が大きく、将来集落が存続するための対策が必要であることが分かった。

また、集落の規模、年齢構成等状況により、不安に思うことが異なり、集落の段階に応じた対策が必要になる。

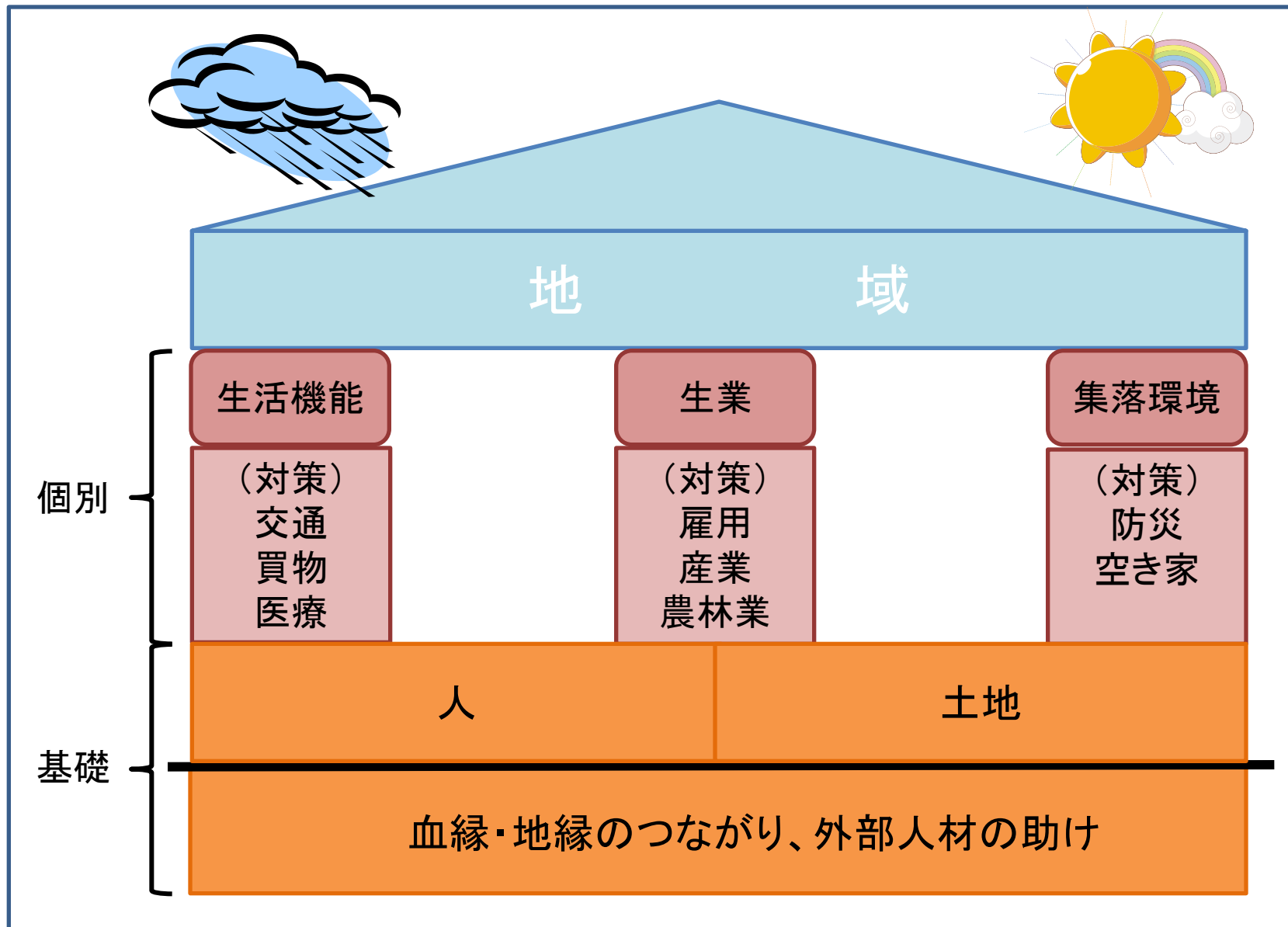
4 集落の課題と対策の提案

集落の状況が厳しくなる過程

集落の状況が厳しくなっていく過程（イメージ）



地域を支えるイメージ

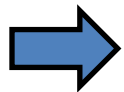


課題

これまでの対策

個別の課題への対応

- 地元に雇用が少なく、就労環境が低位な状況がみられる。
- 担い手不足、採算性の悪化、鳥獣被害等により、多くの集落に荒廃農林地が発生している。
- 「自家用車」以外の交通手段の確保についてのニーズが高い。

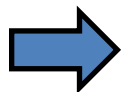


個別の課題については各部局がバラバラに対応しているが、対症療法的な個別支援では限界がある。

これからの対策

基礎的課題への対応

- 集落の支えとなる共同作業等の多くは維持されているが、後継者不足などにより一部に継承・作業等ができなくなるといった集落機能の低下がみられる。
- 別居家族や隣近所により集落住民の日常生活が支えられており、暮らしに対する住民の満足度も高いが、後継者不足など、将来にわたって集落が維持されるかという不安は大きい。
- 将来集落機能が維持されるかどうかを把握するためには、別居家族等が抱く将来の展望を含めた関係性をみた上で将来に向けてどんな対策をとるか検討する必要がある。
- 集落機能の維持のためには、「人」、「体制」などの集落活動の基礎づくりが不可欠である。



集落を支える基盤を強化するための体制づくり、人づくりを行う必要がある。

基礎的課題への提案の方向性

STEP1 集落ごとの状況・詳細なニーズの把握

- 世帯の別居家族等の将来的な意向を調査し、その関係性をみて集落の状況を正確に把握する。
- その状況、不安、ニーズに応じた支援を確認する。



STEP2 状況・ニーズに対する提案

- 集落に住み続けるために必要な生活機能の維持・向上
 - 生活の支援
- 現状の血縁・地縁での支え合いを持続可能なものとする体制づくり
 - 集落機能の強化支援
- 持続的な集落に向けて地域活力の創出とそれを担う人材確保
 - 活力の創出

(集落の状況)

悪い

良い

STEP1

提案1: 集落の実態に応じた支援を行うための状況等の把握

提案の内容

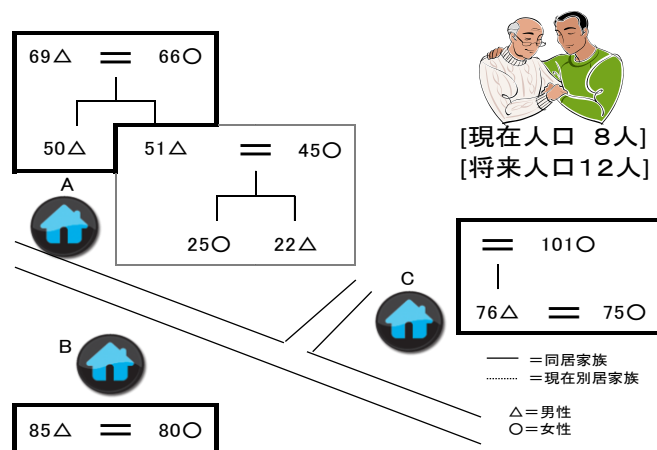
「モデル地域での近居血縁を含めた集落点検の実施(T型集落点検)」



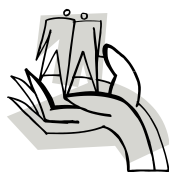
集落・世帯で実態を把握するためには他出子までの関係性をみる必要がある

- ・集落住民が主体となるワークショップ型調査。
- ・世帯レベルで個々の家の将来像を把握し、世帯の維持の可能性、農地の維持の可能性、高齢者支援の人的支援体制などを具体的に確定する。
- ・そこで明らかとなった世帯の課題を集落全体の課題として、将来の世帯数や年齢構成および他出者のサポート資源を確認し、集落の将来計画・行動計画を策定。

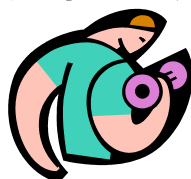
※「T型集落点検」熊本大学教授徳野貞夫氏が考案した集落再生プログラム。



当該調査で把握した集落の状況等により対策の方向性を確定



生活の支援



集落機能の強化支援



活力の創出



提案2: 地域づくりをコーディネートできる人材の供給

提案の内容

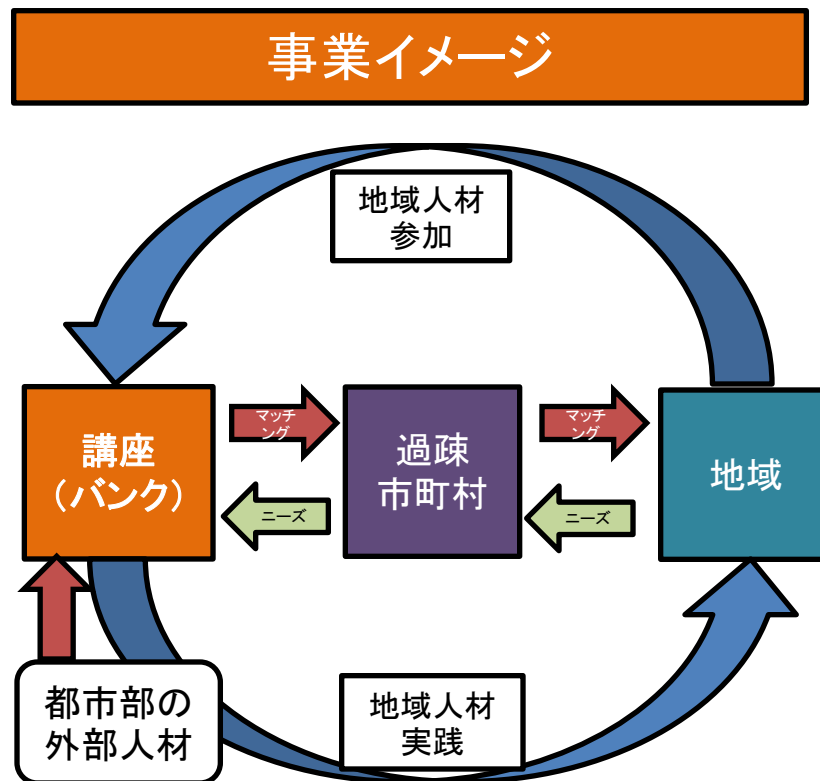


「過疎地域集落活性化実践リーダー養成講座」

- ・地域づくりに困っている、参加したい内部・外部人材に対し、地域づくりのノウハウを学ぶ場を設け、専門的かつ実践的にコーディネートするために必要となる知識や実務能力の習得・向上を図る。
- ・都会出身の修了生の希望により外部派遣人材候補として外部人材バンクに登録し、地域とのマッチングを図り人材の供給を支援する。
- ・地域づくりには様々なつながり(各コーディネーター、県、市町村、大学、NPO、企業)が重要であるため、受講生、関係者等の交流の場を設定し、担い手の拡大やネットワーク化を図る。
- ・基礎的な地域づくりの手法に加え、今回の集落实態調査で重要とされた組織づくりについても研修カリキュラムとする。



・写真はイメージ





提案3:「域学連携」による地域活力の創出支援

提案の内容

「地域と学生が連携した地域活力の創出モデル事業」

- ・地域には活性化等を担う人材が不足している。
- ・人材不足を補うとともに、大学に集積する知識やノウハウを活用することができる。
- ・大学生や大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに取り組み、地域の活性化に資する活動を行う。
- ・研究結果等を共同研究会にて発表することで情報共有を図る。



さらに・・・

- ・都会の若者に地域への理解を促し、地域で活躍する人材としての育成につながる。
- ・地域に気づきを促し、地域住民をはじめとする人材育成に資する。



・写真はイメージ

先進事例

三重県「尾鷲市での域学連携」(慶応大学、三重大学)

- ・学生が地域に入ると地域が元気になるという過去の経験から実施。
- ・長期プロジェクト(H24～27年度)として確かな成果を目指す。
- ・尾鷲市でモデル的に選んだ集落に大学生が入り地域づくりを考える。
- ・取りまとめ後に報告会を開催する。



・写真はイメージ



提案4: 支え合いを補完する広域連携体制の構築支援

提案の内容



「モデル地域での広域連携体制の研究」

- ・多くの集落がこのままでは10年後の維持が困難と考える中で、人的資源の不足を補う手法として、集落の枠を超えた広域連携組織の立ち上げの研究を支援する。
- ・複数集落の住人への詳細な意向をアンケート調査等により確認したうえで、連携の「カタチ」を住民主体で協議する。

血縁・地縁の支え合いを補完する広域連携体制の構築



(集落住民による話し合い)



(複数集落による共同活動の様子)



(新たな自治組織による農家レストラン)

集落間の連携パターン

集落間の相互扶助: 集落を統合することなく複数の集落が連携して、集落の共同作業を相互に助け合う。

新たな広域的組織: 一定の範囲において、複数の集落・団体が既存の組織を残しつつ、新たな組織を構築して地域づくりに取り組む。

行政区等の再編: 複数の集落をまとめて新たなコミュニティの枠組みを形成する。

・国土交通省「小規模・高齢化する集落の将来を考える」



提案5: デマンド型交通の普及支援

提案の内容

「ローコストデマンド型交通モデル事業」

- ・ 生活の不安は主に交通手段の確保にある。
- ・ 地域のニーズは便利なドアツードアのデマンド型交通であり、効果的な普及を目指す。
- ・ 将来的にデマンド交通を導入したいと考える市町村を対象にローコストかつ住民の生活ルートをカバーできる効率的な事業の実証実験の実施を支援する。
- ・ 利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の一形態。
- ・ 需要に応じた運行が可能であるが、路線バスと異なり乗車には予約が必要となる。



まとまった需要がある場合



定時定路線のバスが適する

需要が分散している場合



デマンド交通が適する



★ ローコスト化の事例

病院・企業協賛、独自予約システムの開発、ボランティアの活用 等

・国土交通省資料

先進事例

飛騨市「デマンド式ポニーカー」(北飛騨商工会)

- ・ 自家用車を使って住民ボランティアが有償で運送を行う。
- ・ 公共交通機関等による運送が十分でない地域内にて利用可能。
- ・ サービスが利用できるのは事前登録をした65歳以上の高齢者及び運転免許を保有していない成人。
- ・ 片道100円で市がこれに400円の上乗せをして運転手に支払う。





対策事例：高齢者の安全・安心な暮らしの確保

事業の内容

冬季高齢者ファミリーホーム「のくとい館」

- ・岐阜県の豪雪地帯は、県土面積の約55%を占め全人口の10%が暮らしている。
- ・豪雪地帯である旧高根村にある集落では高齢者が冬期の雪下ろしができず、家に閉じこもり不安と寒さに怯えながら春を待つ状況が多く見られた。
- ・そこで住民の不安を解消し、冬の暮らしを安全・安心、快適に過ごすため冬期の一定期間(12月から3月までの4カ月間)、自宅以外の施設に移り住む「冬期居住」を実施している。
- ・「のくとい館」は、高山市が学校の統廃合で使用なくなった教員住宅を改修し、社会福祉法人高山市社会福祉協議会が運営している。
- ・近くには診療所や商店もあるため、通院や買い物の心配をすることもなく、都市部で生活する家族も安心することができる。
- ・最も心配な留守宅の雪下ろしはボランティアが行う。



(のくとい館)

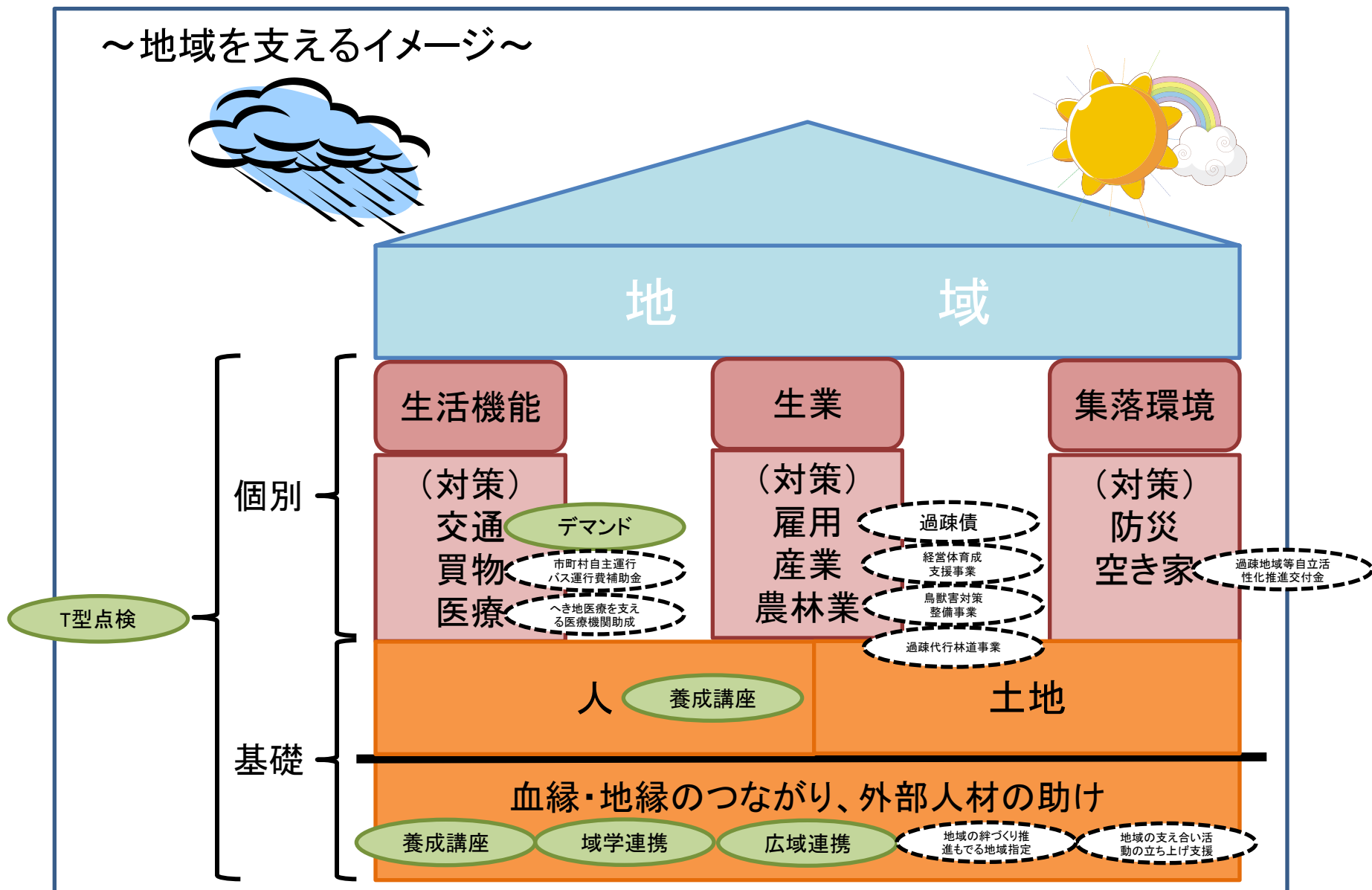


(入居者と地域住人の交流)

「のくとい館」では、特産品の「寒干大根」の生産・販売を行うほか、保育園児など地域の方々の交流が行われており、お年寄りたちは生きがいをもって楽しく生活をしている。

補足:各提案の位置づけ

～地域を支えるイメージ～



- 過疎地域は都市地域に比べ人口の高齢化が約20年進んでいると言われてしています。
- 我々の住んでいる都市地域も20年後には過疎地域と同じ状況になりかねないとも考えられます。
- 過疎地域を高齢者が健康で生きがいをもって生活することができる先進モデル地域と捉えて取り組んでいくことが、過疎地域の住民のみならず、将来の岐阜県民全体の幸福な暮らしに資することになると思います。

ご清聴ありがとうございました。